

第 1 問

【解答】

	仕		訳	
	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	不渡手形	802,000	当座預金	802,000
2	買掛金	1,800,000	当座預金	1,764,000
			仕入	36,000
3	繰延税金資産	3,000	法人税等調整額	3,000
4	建物減価償却累計額	11,520,000	建物	24,000,000
	減価償却費	560,000		
	未決算	11,920,000		
5	株式申込証拠金	30,000,000	資本金	15,000,000
			資本準備金	15,000,000
	当座預金	30,000,000	別段預金	30,000,000

【解説】

1. 不渡手形の問題

まず、何によって、いくら支払ったのかをチェックするとよい。手形の額面金額¥800,000、延滞利息¥1,200、その他の費用¥800の合計¥802,000を、小切手を振り出して支払っていることがわかる。したがってこのような場合、貸方は当座預金¥802,000となる。

そして、この支払額の全てが、一度この手形の支払期日に支払いをすることができなかった振出人に対する請求権として、不渡手形を借方に記入する。

日商簿記ゼミ 2 級商業簿記 教本 Chapter 3、pp.23-25 参照

2. 割戻しの問題

本問は大口顧客に対する支払いの一部免除であるため、仕入割戻しである。代金の早期支払いによる一部免除の仕入割引と混同しないこと。

通常、仕入時に割戻しを受けることになった場合、次のような仕訳をする必要がある。金額は割戻しを受けた金額である。

(借) 買掛金 ××× (貸) 仕入 ×××

¥1,800,000の買掛金につき2%の割戻しが行われる場合の割戻し額は¥36,000となる。

さらに、買掛金の決済時に仕入割戻しを受けると同時に買掛金を決済する場合は、次のような買掛金の決済の仕訳を加える必要がある。決済は当座預金で、金額は¥1,800,000から割戻し額¥36,000を引いた¥1,764,000となる。

(借) 買掛金 ××× (貸) 当座預金 ×××

日商簿記ゼミ 2 級商業簿記 教本 Chapter 5、p.54 参照

3. 税効果会計の問題

¥500,000 の 2% である ¥10,000 の貸倒引当金繰入が損金算入を認められなかったということは、当期の損金ではなく次期以降の損金になるということになる。これにより次期以降の税金の金額が、実効税率 30% の ¥3,000 だけ少なく計算されることになる。つまり将来減算一時差異ということになり、繰延税金資産が借方に ¥3,000 計上される。貸方は当期支払った法人税の金額を、企業会計上の利益に対応する金額に調整するための勘定である法人税等調整額となる。

日商簿記ゼミ 2 級商業簿記 教本 Chapter 12、pp.132-133 参照

4. 有形固定資産に関わる未決算の問題

段階的に説明していく。

建物が焼失した場合、まず借方にはその時点における減価償却累計額の金額を記入し、貸方には取得原価を記入する。

(借) 減価償却累計額	11,520,000	(貸) 建			24,000,000
-------------	------------	-------	--	--	------------

次に、期首から焼失時までの減価償却費を計上する。金額の計算は次の通り。

¥24,000,000 ÷ 25 年 = ¥960,000 (1 年分の減価償却費)

¥960,000 × $\frac{7 \text{ か月}}{12 \text{ か月}}$ = ¥560,000

(借) 減価償却累計額	11,520,000	(貸) 建			24,000,000
減 価 償 却 費	560,000				

最後に借方差額が ¥11,920,000 出るが、これが未決算となる。

(借) 減価償却累計額	11,520,000	(貸) 建			24,000,000
減 価 償 却 費	560,000				
未 決 算	11,920,000				

日商簿記ゼミ 2 級商業簿記 教本 Chapter 6、pp.78-80 参照

5. 増資の問題

株式申込証拠金が別段預金に払い込まれたときに以下の仕訳をしている。

(借) 別 段 預 金	30,000,000	(貸) 株式申込証拠金			30,000,000
-------------	------------	-------------	--	--	------------

まず、株式申込証拠金を資本金に充当するが、資本金の金額が会社法規定の最低額であれば、半額 ¥15,000,000 となり、残りは資本準備金となる。

(借) 株式申込証拠金	30,000,000	(貸) 資 本 金			15,000,000
		資本準備基金			15,000,000

次に、別段預金を当座預金に振り替える。

(借) 当 座 預 金	30,000,000	(貸) 別 段 預 金			30,000,000
-------------	------------	-------------	--	--	------------

日商簿記ゼミ 2 級商業簿記 教本 Chapter 11、pp.115-117 参照

第 2 問

【解答】

問 1

満期保有目的債券

日 付			摘 要	借 方	日 付			摘 要	貸 方
X1	4	1	前 期 繰 越	4,900,000	X2	3	31	有 価 証 券 利 息	5,000
	10	1	普 通 預 金	4,060,000		3	31	次 期 繰 越	8,975,000
X2	3	31	有 価 証 券 利 息	20,000					
				8,980,000					8,980,000

その他有価証券

日 付			摘 要	借 方	日 付			摘 要	貸 方
X1	4	1	前 期 繰 越	21,330,000	X2	4	1	その他有価証券評価差額金	2,330,000
	5	10	普 通 預 金	1,250,000		11	20	当 座 預 金	1,337,500
	7	15	普 通 預 金	3,200,000		12	31	当 座 預 金	2,500,000
X2	3	31	普 通 預 金	31,500,000	X2	3	31	子 会 社 株 式	31,500,000
	3	31	その他有価証券評価差額金	4,262,500		3	31	次 期 繰 越	23,875,000
				61,542,500					61,542,500

問 2

有価証券利息 ¥ 55,500

投資有価証券売却 (益) ¥ 460,000

問 3

の れ ん ¥ 900,000

【解説】

問 1

満期保有目的債券

X1 年 4 月 1 日 前期繰越

資料 1、E 債券の取得原価 ¥4,900,000 をそのまま記入する。

X1 年 10 月 1 日 F 債券取得

(借) 満期保有目的債券 4,060,000 (貸) 普通預金 4,060,000

経過利息は発生しない場合は、いわゆる端数利息の処理は不要となる。したがって、上記仕訳の金額を 10 月 1 日の金額とする。

X2 年 3 月 31 日 決算日借方

E 債券の償却原価法処理

E 債券は額面金額以下で取得しているため、満期までに満期保有目的債券（資産）の金額を額面まで増額していくことになる。取得は前期末で、満期まで 5 年であるため、額面と取得原価の差額 ¥100,000 の 5 分の 1 である ¥20,000 が当期の償却額となる。仕訳は次の通り。

(借) 満期保有目的債券 20,000 (貸) 有価証券利息 20,000

X2 年 3 月 31 日 決算日貸方

F 債券の償却原価法処理

F 債券は額面金額以上の金額が取得原価である。そのため、満期まで取得原価を額面金額まで減額する必要がある。そのため、E 債券とは借方、貸方が逆の仕訳となる。

取得原価と額面金額の差は ¥60,000 であり、満期までは 6 年間 72 か月であるので、10 月 1 日から翌年の 3 月 31 日までの 6 か月間で必要な償却額は次のように計算できる。

$$¥60,000 \times \frac{6 \text{ か月}}{72 \text{ か月}} = ¥5,000$$

(借) 有価証券利息 5,000 (貸) 満期保有目的債券 5,000

この ¥5,000 を満期保有目的債券勘定の貸方に記入する。

次期繰越の金額は、借方合計との差額で計算される。

その他有価証券

X1 年 4 月 1 日 前期繰越

資料 1 から前期末の前期繰越の金額は、次のようになる。

A 株式 ¥4,800,000 (時価)
 B 株式 ¥9,000,000 (時価)
 C 株式 ¥2,500,000 (取得原価)
 D 債券 ¥5,030,000 (時価)
 合計 ¥21,330,000

その他有価証券は、時価がある場合には決算日に時価に評価替えを行う。上場されておらず、時

価が成立していない場合は、決算日に評価替えを行わない。

合計額¥21,330,000が前期繰越の金額となる。

X1年4月1日 再振替仕訳（貸方）

資料1から、再振替仕訳が必要な金額を求める。A株式、B株式、及びD債券に時価があり、いずれも時価の方が高くなっているため、前期末にはその他有価証券の金額を増加させている。当期首にはその金額をもう一度元に戻すために減額する必要がある。必要な仕訳は次の通り。

（借）その他有価証券評価差額金 2,330,000 （貸）その他有価証券 2,330,000

これにより、X1年4月1日、その他有価証券勘定の貸方に¥2,330,000が記入される。

X1年5月10日 A株式の購入

（借）その他有価証券 1,250,000 （貸）普通預金 1,250,000

5月10日、その他有価証券勘定の借方に¥1,250,000が記入される。

これにより、平均単価は次のようになる。

$(¥4,000,000 + ¥1,250,000) \div (2,000 \text{株} + 500 \text{株}) = @ ¥2,100$

X1年7月15日 B株式の購入

（借）その他有価証券 3,200,000 （貸）普通預金 3,200,000

7月15日、その他有価証券勘定の借方に¥3,200,000が記入される。

これにより、平均単価は次のようになる。

$(¥7,500,000 + ¥3,200,000) \div (3,000 \text{株} + 1,000 \text{株}) = @ ¥2,675$

X1年11月20日 B株式の売却

（借）当座預金 1,700,000 （貸）その他有価証券 1,337,500
有価証券売却益 362,500

B社株式の平均単価は¥2,675であるため、貸方のその他有価証券の金額は

$@ ¥2,675 \times 500 \text{株} = ¥1,337,500$

と計算される。

この¥1,337,500が、貸方に記入される。

X1年12月31日 D債券の売却

（借）当座預金 2,600,000 （貸）その他有価証券 2,500,000
有価証券利息 2,500
有価証券売却益 97,500

貸方に示されるその他有価証券の金額は、資料1で示される取得原価¥5,000,000の半額である。

有価証券利息の処理には注意が必要である。次のように分けて考えると良い。

（借）当座預金 2,500 （貸）有価証券利息 2,500

（借）当座預金 2,597,500 （貸）その他有価証券 2,500,000
有価証券売却益 97,500

X2年3月31日 G株式の取得

（借）その他有価証券 31,500,000 （貸）普通預金 31,500,000

(借) 子会社株式 31,500,000 (貸) その他有価証券 31,500,000

上記仕訳に従って、いったんその他有価証券勘定の借方に¥31,500,000 記入すると同時に、子会社株式勘定に振り替えるため貸方にも同額を記入する。

X2年3月31日 その他有価証券評価差額金

X2年3月31日に保有しているその他有価証券の金額は次のようにまとめられる。

A 株式：¥4,000,000(2,000株) + ¥1,250,000(500株) = ¥5,250,000(2,500株)

B 株式：¥7,500,000(3,000株) + ¥3,200,000(1,000株) - ¥1,337,500(500株) = ¥9,362,500(3,500株)

C 株式：¥2,500,000(1,000株)

D 債券：¥5,000,000 - ¥2,500,000 = ¥2,500,000

*G 株式は子会社株式に振り替えているためここには算入しない。

時価に評価替えする項目は次の通り。

A 株式：取得原価 ¥5,250,000(2,500株)

時 価 ¥6,500,000(2,500株 × ¥2,600)

評価差額金 (貸方) ¥1,250,000

B 株式：取得原価 ¥9,362,500(3,500株)

時 価 ¥12,250,000(3,500株 × ¥3,500)

評価差額金 (貸方) ¥2,887,500

D 債券：取得原価 ¥2,500,000

時 価 ¥2,625,000(¥2,500,000 × $\frac{¥1,050}{¥1,000}$)

評価差額金 (貸方) ¥ 125,000

*C 株式は非市場で時価がないため、評価替えはしない。

その他有価証券評価差額金の合計は¥4,262,500 と計算される。

日商簿記ゼミ2級商業簿記 教本 Chapter 4、p.37 および pp.42-44 参照

問2

有価証券利息

問1で示した仕訳のうち、有価証券利息を含むものを示すと次のようになる。

X1年12月31日 D 債券の売却

(借) 当座預金 2,600,000 (貸) その他有価証券 2,500,000

有価証券利息 2,500

有価証券売却益 97,500

X2年3月31日 決算 (償却原価法の適用)

E 債券

(借) 満期保有目的債券 20,000 (貸) 有価証券利息 20,000

F 債券

(借) 有価証券利息 5,000 (貸) 満期保有目的債券 5,000

これに 9 月 30 日と 3 月 31 日の利払日の処理を加える。仕訳はそれぞれ次のようになる。

X1 年 9 月 30 日

D 債券

(借) 普通預金 10,000 (貸) 有価証券利息 10,000

E 債券

(借) 普通預金 7,500 (貸) 有価証券利息 7,500

X2 年 3 月 31 日

D 債券

(借) 普通預金 5,000 (貸) 有価証券利息 5,000

E 債券

(借) 普通預金 7,500 (貸) 有価証券利息 7,500

F 債券

(借) 普通預金 8,000 (貸) 有価証券利息 8,000

上記の有価証券利息を合計すると、貸方 ¥55,500 円となる。

日商簿記ゼミ 2 級商業簿記 教本 Chapter 4、pp.33-36 および pp.38-40 参照

問 3

G 社の純資産合計額は、資料 4 から ¥51,000,000 であるとわかる。株式の所有比率 60% の純資産簿価は ¥30,600,000 になる。G 株式の取得原価は ¥31,500,000 であるから、差額の ¥900,000 がのれんとなる。

日商簿記ゼミ 2 級商業簿記 教本 Chapter 1 7、pp.198-203 参照

第3問

【解答】

連結貸借対照表

X3年3月31日

(単位：千円)

資産の部

現金	預金	(455,600)
売掛	金	(516,000)
貸倒引当	金	△(5,160)
商	品	(424,900)
前払	費用	(12,000)
建	物	(334,000)
建物減価償却	累計額	△(115,800)
備	品	(150,000)
備品減価償却	累計額	△(74,000)
土	地	(419,000)
のれ	ん	(113,600)
資産合計		(2,230,140)

負債の部

買掛	金	(136,000)
未払	金	(23,000)
退職給付に係る	負債	(98,600)
負債合計		(257,600)

純資産の部

資	本	金	(700,000)
資	本	剰余金	(440,000)
利	益	剰余金	(596,580)
非	支配株	主持分	(235,960)
純資産合計		(1,972,540)	
負債純資産合計		(2,230,140)	

【解説】

連結会計では、親会社・子会社の個別財務諸表を合算したうえで、連結修正仕訳を行って、連結財務諸表を作成する(日商簿記教本2級商業簿記 教本 Chapter6、p.196 参照)。しかし、本問では、[資料1]にあるように、P社(親会社)の決算整理が終わっていない(S社(子会社)の決算整理はおわっている)。そのため、連結修正仕訳を行う前に、P社の個別の決算を終わらせる必要がある。つまり、本問を解くためには、次の手順で処理を行っていく必要がある。以下、特に断らないかぎり、単位は千円とする。

- I P社の決算整理仕訳
- II P社決算整理後残高試算表(個別財務諸表)の完成
- III 連結修正仕訳
- IV 連結財務諸表の作成

I P社の決算整理仕訳

1. (借) 売掛金 1,000 (貸) 為替差損益 1,000

売掛金を取得した時の為替レートは1ユーロ120円、決算日の為替レートは1ユーロ130円であり、1ユーロあたり10円の円安になっており、売掛金として受け取ったユーロの円換算額が多くなる。つまり、円ベースでは受取額が多くなるため、プラスの為替差損益(収益)となる。

$$\text{為替差損益} = (1 \text{ユーロ } 130 \text{円} - 1 \text{ユーロ } 120 \text{円}) \times 100,000 \text{ユーロ} = 1,000,000 \text{円} = 1,000 \text{千円}$$

日商簿記ゼミ2級商業簿記 教本 Chapter13、p.144 参照

2. (借) 貸倒引当金繰入 1,460 (貸) 貸倒引当金 1,460

貸倒引当金繰入

$$= (\text{売掛金 } 342,000 - 7,000 \text{ (S社に対する売掛金} + 1,000 \text{ ([資料2] -1.)} \times 0.01 - \text{貸倒引当金残高 } (1,900) \\ = 1,460$$

なお、[資料2] -1. において売掛金1,000が増加している点に注意すること。

日商簿記ゼミ2級商業簿記 教本 Chapter9、p.95 参照

3. (借) 減価償却費 31,800 (貸) 建物減価償却累計額 7,800
備品減価償却累計額 24,000

$$\text{建物の減価償却費} = 234,000 \div 30 \text{年} = 7,800$$

$$\text{備品の減価償却費} = (100,000 - 40,000) \times (1 \div 5 \text{年} \times 200\%) = 24,000$$

日商簿記ゼミ2級商業簿記 教本 Chapter6、p.64 参照

なお、前期末までの「建物減価償却累計額」と「備品減価償却累計額」は次の通り計算する。

建物の前期末までの経過年数(使用年数)は10年である。

$$\text{建物減価償却累計額} = 234,000 \div 30 \text{年} \times 10 \text{年} = 78,000$$

備品の前期末までの経過年数(使用年数)で1年である。

$$\text{前期の備品の減価償却費} (= \text{備品減価償却累計額}) = 100,000 \times (1 \div 5 \text{年} \times 200\%) = 40,000$$

4. (借) 退職給付費用 6,800 (貸) 退職給付引当金 6,800

当期の繰入分を退職給付費用勘定と退職給付引当金勘定で処理する。

日商簿記ゼミ2級商業簿記 教本 Chapter9、p.101 参照

5. (借) 前払リース料 12,000 (貸) 支払リース料 12,000

毎年10月1日に、向こう1年分を支払っているため、決算日には6か月分を繰り延べている。

したがって、前期の決算日において6か月分が繰り延べられ、当期首に再振替されている。

そのうえで、当期の10月1日に向こう1年(12か月)分を支払っているため、残高試算表にある支払リース料の金額は18か月分(再振替された6か月分+10月1日に支払った12か月分)である。

当期の決算日においても、前払(6か月)分を繰り延べる。

前払リース料=36,000×6か月 / 18か月=12,000

日商簿記ゼミ3級商業簿記 Chapter2、p.110 参照

II P社決算整理後残高試算表(個別財務諸表)の完成

上記の処理により、[資料1]の残高試算表は、次の通り、決算整理後の値に更新される。

決算整理後残高試算表

借方		勘定科目	貸方	
P社	S社		P社	S社
407,500	48,100	現金預金		
343,000	180,000	売掛金		
		貸倒引当金	3,360	1,800
	80,000	未収入金		
276,000	150,400	商品		
234,000	100,000	建物		
100,000	50,000	備品		
319,000	90,000	土地		
400,000		子会社株式		
		建物減価償却累計額	85,800	30,000
		備品減価償却累計額	64,000	10,000
		買掛金	89,000	54,000
		未払金	100,000	3,000
		退職給付引当金	78,800	19,800
		資本金	700,000	150,000
		資本準備金	440,000	150,000
		利益準備金	160,000	
		繰越利益剰余金	274,700	211,200
		売上	1,038,000	546,900
574,000	275,500	売上原価		
320,100	192,700	販売費及び一般管理費		
24,000		支払リース料		
		受取配当金	15,000	
	10,000	土地売却損		
		為替差損益	1,000	
1,460		貸倒引当金繰入		
31,800		減価償却費		
6,800		退職給付費用		
12,000		前払リース料		
3,049,660	1,176,700		3,049,660	1,176,700

Ⅲ 連結修正仕訳

S 社の状態をチェックする。

	支配獲得日 (X1.4/1)	前期末 (X2.3/31)	当期末 (X3.3/31)
資本金	150,000		150,000
資本剰余金	150,000		150,000
利益剰余金	130,000	→ 〃-配当 25,000 →	211,200
合計	430,000		511,200

[資料 1] より

問題文、答案用紙を見ても、前期末（当期首）の数字は分からない。

期末の繰越利益剰余金は 25,000 配当後の金額である。[資料 1] に示されているのは S 社の決算整理後残高試算表であり、繰越利益剰余金に当期の利益はまだ振り替えられていない。そのため、**上図に示した利益剰余金 211,200 は配当だけが控除された金額**である。

なお、資本金・資本剰余金の増減については一切資料がないので、資本金・資本剰余金は当期中に増減がなかったと考える。そこで、前期末の数字を表に入れると、次のとおりである。

	支配獲得日 (X1.4/1)	前期末 (X2.3/31)	当期末 (X3.3/31)
資本金	150,000	150,000	150,000
資本剰余金	150,000	150,000	150,000
利益剰余金	130,000 純利益 106,200 →	236,200	〃-配当 25,000 → 211,200
合計	430,000	536,200	511,200

前期は配当を行っていない（[資料 2] -3.）ため、前期の純利益が 106,200 だったことも分かる。連結は次の手順で行う。この流れはしっかり押さえておかなければならない。

1. 開始仕訳：当期首の状態を再現する仕訳（X1 年 4 月 1 日～X2 年 3 月 31 日の仕訳の再現）

- (1) 投資と資本の相殺消去：X1 年 4 月 1 日の支配獲得時の仕訳
 - (2) のれんの償却
 - (3) 配当金の処理（本問では必要なし）
 - (4) 子会社利益の非支配株主持分への振替
- } X2 年 3 月 31 日に行った連結修正仕訳の再現

2. X3 年度の連結修正仕訳（X3 年 3 月 31 日）

- (1) のれんの償却
 - (2) 配当金の処理
 - (3) 子会社利益の非支配株主持分への振替
 - (4) 親子会社間の取引・債権債務の相殺
- } 資本連結
- } 成果連結

(5) 未実現損益の控除

1.	(1)	資本金(期首)	150,000	子会社株式	400,000
		資本剰余金(期首)	150,000	非支配株主持分(期首)	172,000
		利益剰余金(期首)	130,000		
		のれん	142,000		
2.	(2)	利益剰余金(期首)(のれん償却)	14,200	のれん	14,200
		仕訳なし			
		利益剰余金(期首)	42,480	非支配株主持分(期首)	42,480
		のれん償却	14,200	のれん	14,200
2.	(2)	受取配当金	15,000	利益剰余金	25,000
		非支配株主持分	10,000		
	(3)	非支配株主に帰属する当期純利益	27,480	非支配株主持分	27,480
	(4)	売上高	91,000	売上原価	91,000
		買掛金	7,000	売掛金	7,000
未払金		80,000	未収入金	80,000	
(5)	土地	土地	10,000	土地売却損	10,000
		非支配株主に帰属する当期純利益	4,000	非支配株主持分	4,000
	商品	利益剰余金(期首)	900	売上原価	900
売上原価		1,500	商品	1,500	

1. 開始仕訳：当期首の状態を再現する仕訳 (X0年3月31日～X3年3月31日の仕訳の再現)

開始仕訳全体：日商簿記ゼミ 2 級商業簿記 教本 Chapter18、p.209 参照

(1) 投資と資本の相殺消去

P社が所有する「子会社株式」とS社の純資産項目を相殺消去する。

このとき、P社以外の株主がいる場合には、その株主の持分を「非支配株主持分」として記録する。本問ではP社がS社の発行済株式の60%を取得したので、**非支配株主は40%の株式を所有**している。

$$\text{非支配株主持分} = (150,000 + 150,000 + 130,000) \times 40\% = 172,000$$

P社の「子会社株式」＋「非支配株主持分」とS社の純資産項目の差額は、P社がS社の**帳簿価額よりも高い価格で「子会社株式」を取得したことを表すので、「のれん」で記録**しておく。

なお、期首の状態を再現するための仕訳であるから、純資産の勘定には「期首」をつけて仕訳しておくとういだろう。

日商簿記ゼミ 2 級商業簿記 教本 Chapter18、p.201 参照

(2) のれんの償却 (日商簿記ゼミ 2 級商業簿記 教本 Chapter18、p.205 参照)

「のれん」はS社を帳簿価額よりも高い価格で取得したときのその差額である。よって、S社が持つブランド、技術、ノウハウなどの無形の資産を表す。よって、その他の固定資産と同様に償却することが必要であり、本問では10年で償却する。**過去の費用が生じる場合には、利益剰余金を直接減額する**仕訳を行う。

$$\text{のれん償却} = 142,000 \div 10 \text{年} = 14,200$$

(3) 配当金の処理

本問では、前期においてS社が配当を行っていないので、この処理は必要ない。

日商簿記ゼミ 2級商業簿記 教本 Chapter18、p.210 参照

(4) 子会社利益の非支配株主持分への振替

S社の前期の純利益 106,200のうち一部（本問では40%）は非支配株主持分へ配当されるべき金額である。その40%はP社の取り分ではなく非支配株主持分の取り分であるから、「非支配株主持分」へ振り替える。この分だけ前期の利益剰余金が42,480減るため、「利益剰余金」を減少させるとともに、それが非支配株主の取り分であることを明示するため「非支配株主に帰属する当期純利益」を計上する。

$$\text{非支配株主持分への振替額} = 106,200 \times 40\% = 42,480$$

日商簿記ゼミ 2級商業簿記 教本 Chapter18、p.206 参照

2. X3年度の連結修正仕訳

(1) のれん償却 = $142,000 \div 10 \text{年} = 14,200$ （[資料2] -2.）

(2) 配当金の処理（[資料2] -3.）

当期、S社（子会社）は25,000の配当を行った。

P社（親会社）にとってみれば、グループ内で資金が移動しただけであるため、P社が計上している受取配当金15,000を減少させる。また、非支配株主にとってみれば、S社に対する持分が減ったため非支配株主持分を減少させる。

なお、S社に60%の出資をしているP社が受け取った配当金が15,000であるため、S社に40%の出資をしている非支配株主になされた配当は次の通り計算できる。

$$\text{非支配株主への配当額} = 15,000 \div 60\% \times 40\% = 10,000$$

(3) 子会社利益の非支配株主持分への振替

子会社の当期純利益は次の通り計算できる。

$$\begin{aligned} \text{純利益} &= \text{売上} - (\text{売上原価} + \text{販売費及び一般管理費} + \text{土地売却損}) \\ &= 546,900 - (275,500 + 192,700 + 10,000) \\ &= 68,700 \end{aligned}$$

よって、非支配株主持分への振替額は次の通り計算できる。

$$\text{非支配株主持分への振替額} = \text{当期利益 } 68,700 \times 40\% = 27,480$$

(4) 親子会社間の取引・債権債務の相殺

親子会社間の商品売買（[資料2] -4.）、債権債務（[資料2] -6.）を相殺する。

日商簿記ゼミ 2級商業簿記 教本 Chapter19、p.214 参照

ここまでは連結の基本的処理であり、確実に正答したいところである。

(5) 未実現損益の控除

親子会社間でやり取りされた土地（[資料 2] -5.）・商品（[資料 2] -4.）に関する未実現利益を控除する。

日商簿記ゼミ 2 級商業簿記 教本 Chapter19、p.218 参照

(a) P 社が有している土地に含まれる未実現利益

P 社は S 社から土地を購入し、期末時点で保有している。この土地は子会社の取得価格より 10,000 安い価格であり、子会社において 10,000 の損失が計上されているため、この損失を控除する。また、子会社が計上した損益の 40% は非支配株主に帰属するものであるから、損失を控除する分だけ非支配株主の取り分をプラスする（非支配株主持分を貸方に記入する）。

(b) S 社が保有している商品に含まれる未実現損益

S 社は P 社から商品を仕入れ、期末時点で保有しており、この商品には原価の 30% の利益が含まれている。そこで、期首商品に関しては前期末に控除した未実現損益が実現したことを表す仕訳を行うとともに、期末商品に関しては未実現損益を控除することを表す仕訳を行う。

期首商品に含まれる未実現損益 = $3,900 \times 0.3 / 1.3 = 900$

期末商品に含まれる未実現損益 = $6,500 \times 0.3 / 1.3 = 1,500$